

企業が担う行政手続の課題と改善提案

課題 1. 地方税の電子申告に対する行政の返信が紙書類

提案 1. 行政 - 企業間手続の電子化の義務化

課題 2. 重複する社会保険の手続事務

提案 2. 電子化による重複申請排除

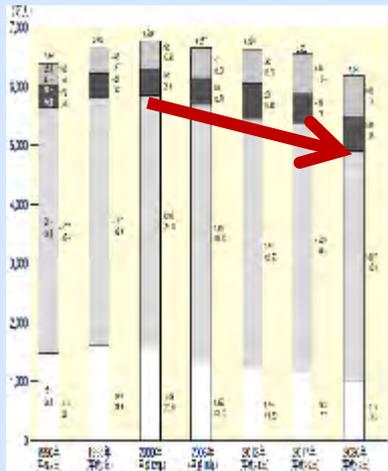
社会環境の変化

労働人口の減少で、働き方改革と生産性向上は社会的な要請

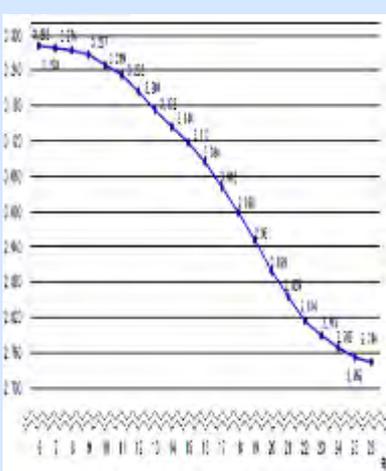
多様な働き手の参画で加速する人材の流動化・異動に伴う行政手続き事務負荷の増大

労働人口の減少

生産年齢人口の推移



地方公務員数の推移



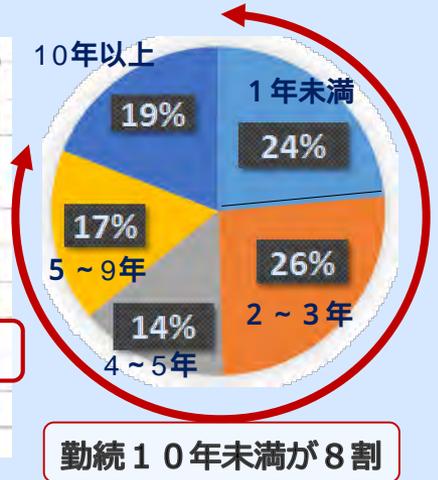
人材流動化の加速

年齢階層別非正規雇者数の推移



労働者4割が非正規雇用。全世代で増加

非正規雇者数の勤続年数



課題

企業・行政双方で事務工数削減の必要性

紙ベースの行政手続きが効率化のボトルネック

行政手続きのデジタル化

課題

異動に伴う申請手続きが都度発生する

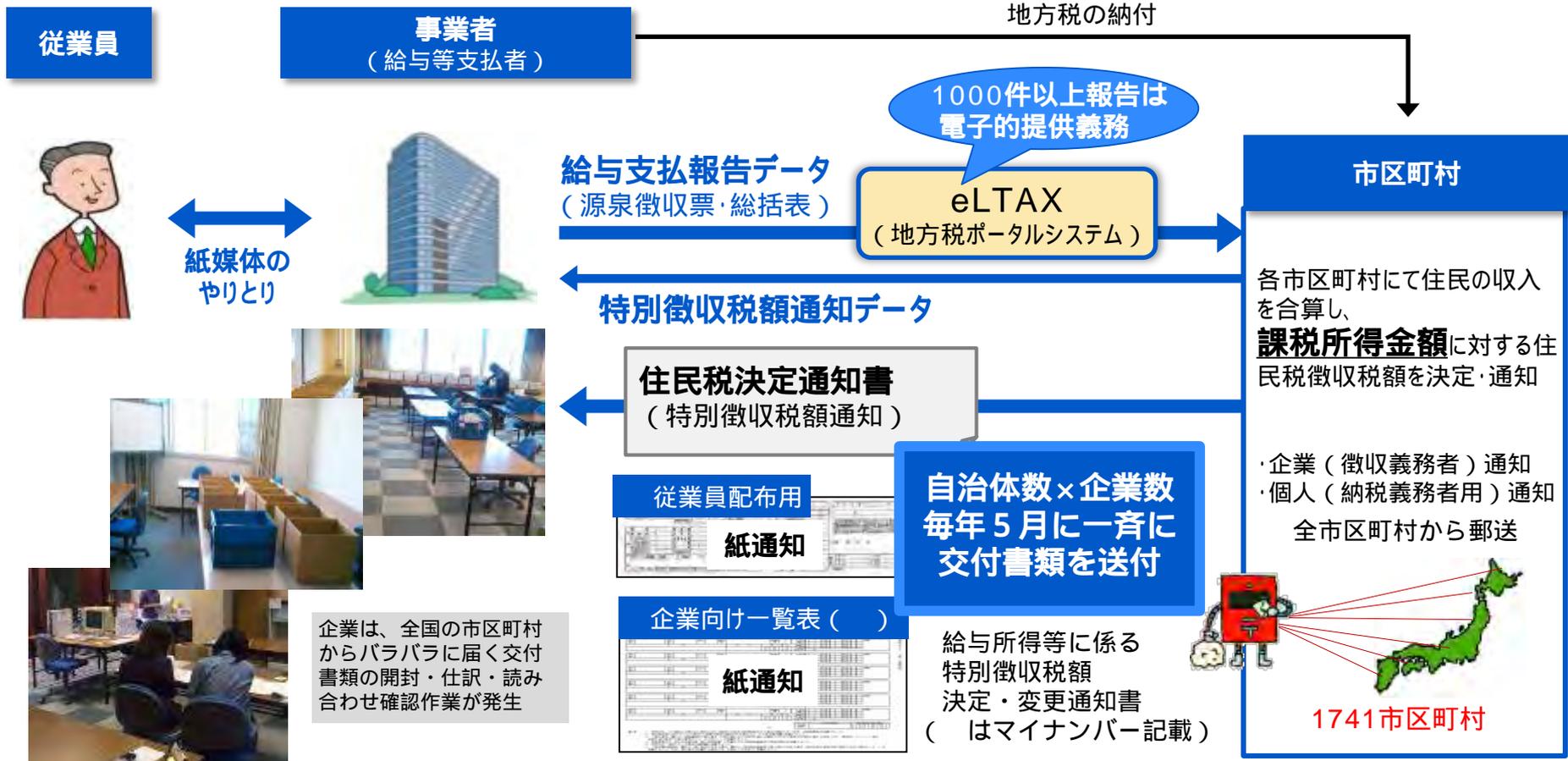
社会保険等、重複した申請手続きの負荷が増大

行政バックヤード連携

出典：厚生労働省「労働経済の基礎的資料「労働力人口の推移」 / 総務省「平成26年地方公共団体定員管理調査結果の概要」
 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成28年11月4日）
 平成27年厚生労働省政策情報「非正規雇用の現状と課題」
 厚生労働省職業安定局「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会配布資料」

【課題1】 地方税の電子申告に対する行政の返信が紙書類

- 毎年5月に全自治体から、企業宛に全従業員分の住民税決定通知が郵送で一斉に送付
- 紙の決定通知書 開封確認 システムへの手入力 保管等が間接コストとして発生
- 送付中の事故等、書類紛失リスクへの懸念



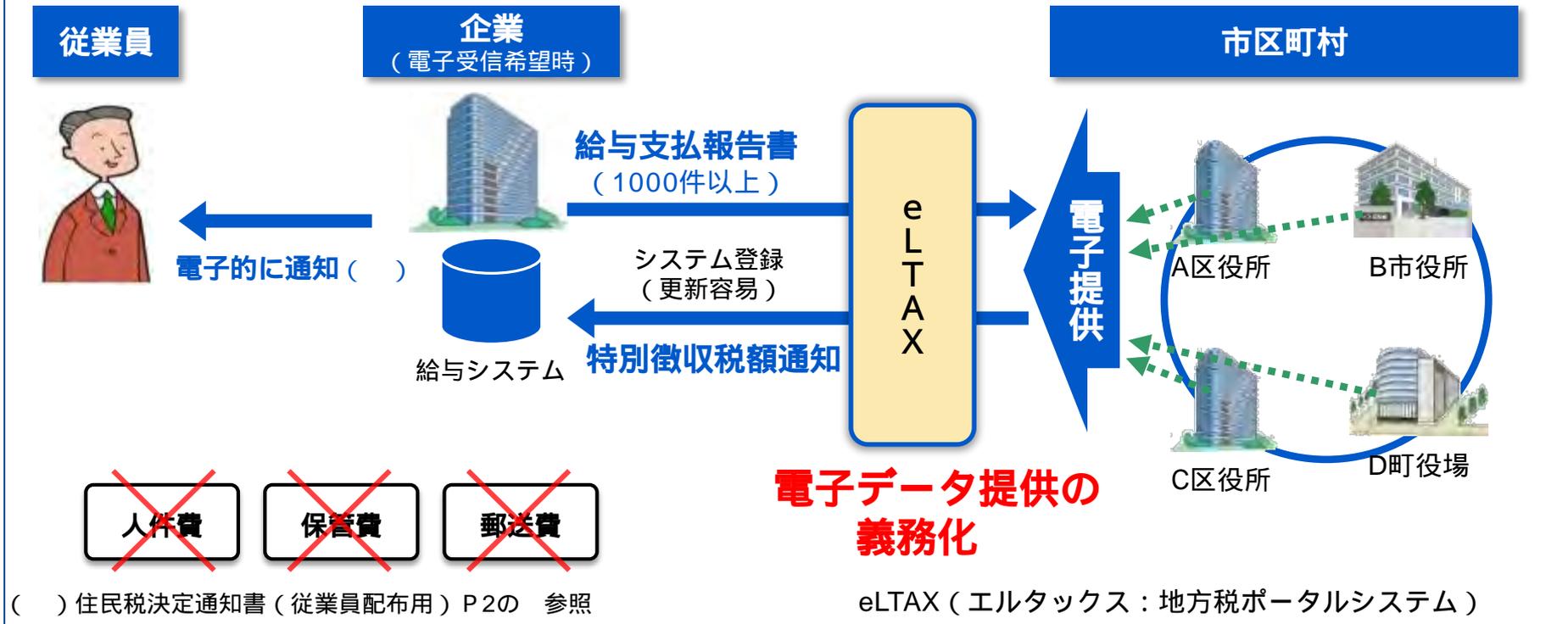
【提案1】 行政 - 企業間手続きの電子提供の義務化

【課題1】

地方税の電子申告に対する行政の返信が紙書類

【提案1】

「地方税法施行規則」改正で自治体から企業への電子送付を義務化する



期待効果

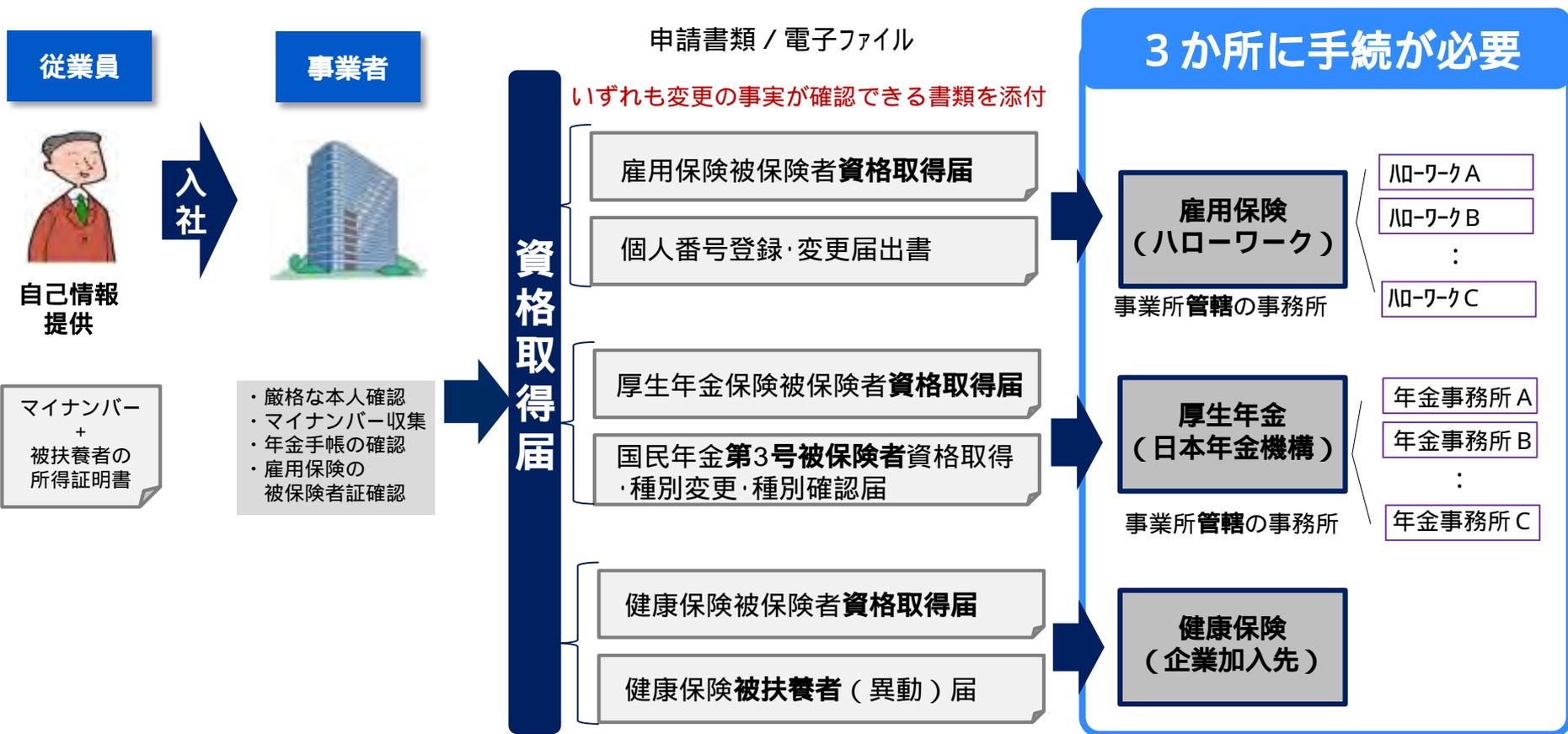
- 全市町村からの電子交付により企業側の正確で迅速な事務作業を実現
- 安全管理措置コスト (人件費 + 保管費) + 関連経費を削減
- 市区町村の人件費 + 帳票印刷費 + 郵送費も削減

【課題 2】 重複する社会保険の手続事務

ケース：従業員の採用時

■ 複数個所への本人および扶養家族の氏名・性別・生年月日・住所等の記載の重複

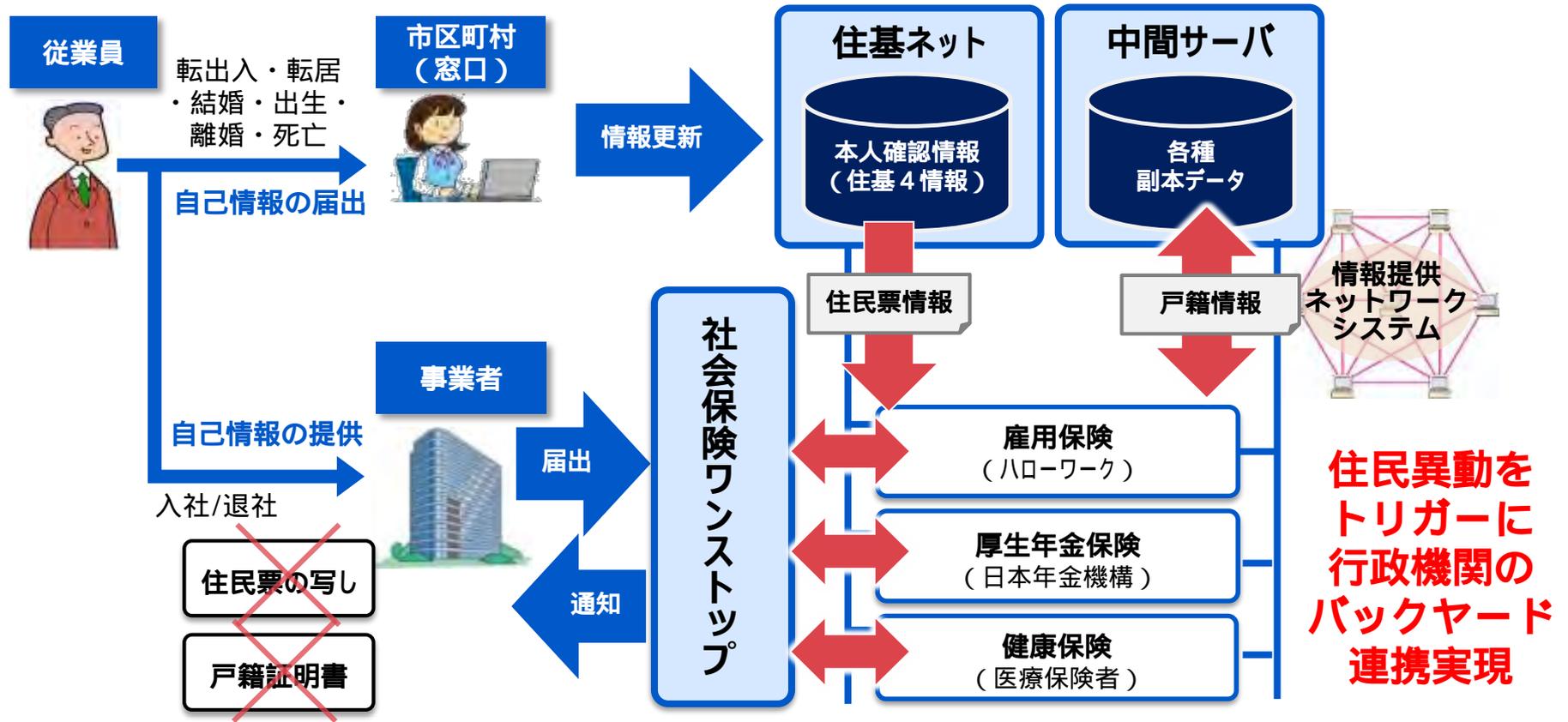
■ 記入漏れ/記入ミスに伴う差し戻しや、書類添付の業務負荷



【提案2】 行政事務バックヤード連携で重複申請を排除

【課題2】 重複する社会保険の手続事務

【提案2】 行政手続のバックヤード連携及び社会保険ワンストップサービスを実現し、重複手続きを排除する



期待効果

- 住民基本台帳との連携で正確・迅速・効率的な事務処理
- 行政機関ごとに異なる手続の標準化契機
- 団体保険契約等、手続き時の本人確認簡素化

參考資料

【ご参考】紙による住民税決定通知受領コスト（本提言の企業総務部門）

- n 全国の市区町村から送付される住民税決定通知の5月の受領事務実績と電子化効果を試算
- n グループ企業45社・7万人の従業員規模の総務部門の実績

項目	業務内容 / 費目	現状工数	電子化後
作業費用 (人件費)	【事前準備】（作業計画・環境整備）	80 H	10 H
	【臨時採用者面談 + セキュリティ等教育】	250 H	不要
	【従業員配付用通知】		
	・会社別 / 市区町村別内容確認と 通知書の切り離し（ 1 ）	1,080 H	不要
	・従業員交付（封入/郵送）	950 H	20 H（ 2 ）
【給与システムへの更新】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子データと読合せ ・データて入力 ・給与支払い報告書の 台帳との確認 	560 H	50 H
		(計：2,920 H)	(計：80 H)
		19人月	0.5人月
経費	作業場所の賃料、什器・備品・文房具購入 郵送（書留郵送費）税理士委託費他	3,600万円	不要
+ 合計	上記（人件費 + 経費）合計	19人月 + 3,600万円	0.5人月 (経費0円)

(1) グループ会社（7万人分）の市区町村からの受領数（封筒+箱）は5月だけで5,400通

(2) 従業員への住民税決定通知を、源泉徴収票と同様の方式で電子交付する場合の工数

【ご参考】 社会保険の届出イベントと提出先および発生数 / 工数

- n 社員のイベント発生ごとの各保険制度指定による届出先、年間手続数（実績）
- n グループ企業45社・7万人の従業員規模の現状事務工数実績と本提言による電子化効果を試算

届出先 イベント	健康 保険	厚生 年金	雇用 保険	労災 保険	年間数手続き数 (人数×帳票数) グループ45社 従業員7万人	本提案の 異動届 工数/経費	総手続工数 &経費 (年間)	全国数 (2) (H26年度)
会社設立	○	○	○	○	(年度による)	【現状】 のべ工数 50人月 + 事務費 0.2億円  【電子化後】 6人月 + 事務費 50万円	【現状】 のべ工数 150人月 + 事務費 0.4億円	692万件 / 年
採用 / 退職	○	○	○	4,000件/年	1,608万件 / 年			
住所氏名変更 (転勤等)	○	○	○	1万件/年	1,000万人 / 年			
家族異動	○	○		2.5万件/年	369万件 / 年			
賞与額届出	○	○		14万件	5,700万件 / 年			
給与額届出	○	○		20万件	3,400万件 / 年			
高齢労働者	○	○	○	300件	21万件 / 年			
出産・育児	○	○	○	105,500件 雇用/健保/厚年全手続き	306万件 / 年 (3雇用保険)			
従業員の 介護休業			○	70件	9,600件/年 (4)			

2 出典：厚生労働省 平成25年社会保険手続き電子化状況調査（平成26年報告） / 3 平成27年度雇用保険統計および職業安定局への確認
 4 出典：厚生労働省職業安定分科会雇用保険部会 育児休業給付・介護休業給付について（平成27年11月25日）

【ご参考】官民データ活用推進基本法の制度趣旨

「行政手続きに係るオンライン利用の原則化」

官民データ活用推進基本法からの抜粋

(平成二十八年十二月十四日法律第百三号)

(第三章 基本的施策)

第十条

国は、**行政機関等**(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)第二条第二号の行政機関等をいう。以下この項において同じ。)**に係る申請、届出、処分の通知その他の手続に関し、電子情報処理組織**(行政機関等の使用に係る電子計算機と当該行政機関等の手続の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)**を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことを原則とする**よう、必要な措置を講ずるものとする。

【ご参考】マイナンバー法の制度趣旨

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
(マイナンバー法)からの抜粋 (平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)

(基本理念)

第三条

個人番号及び法人番号の利用は、この法律の定めるところにより、次に掲げる事項を旨として、行われなければならない。

三 個人又は法人その他の団体から提出された情報については、これと同一の内容の情報の提出を求めることを避け、国民の負担の軽減を図ること。

第十三条

個人番号利用事務実施者は、本人又はその代理人及び個人番号関係事務実施者の負担の軽減並びに行政運営の効率化を図るため、同一の内容の情報が記載された書面の提出を複数の個人番号関係事務において重ねて求めることのないよう、相互に連携して情報の共有及びその適切な活用を図るように努めなければならない。

【ご参考】 オーストリアの電子政府 ポータルサイト

- n オーストリアでは、連邦政府の国民ポータルサイトで、行政手続き、行政サービス機能を網羅的に提供
- n 国民IDカードに加え、携帯機器での公的な個人認証が可能

HEL.P.gv.AT

Deutsch | English

Amtswege leicht gemacht

[Home] Behörden Formulare / Online-Amtswege Begriffslexikon Hilfe Über HELP.gv.at

Sie sind hier: [Home](#)

Herzlich willkommen!

Hier finden Sie Informationen zu Amtswegen.

- Arbeit und Pension** (雇用と年金)
- Bauen, Wohnen und Umwelt** (建築、住居と環境)
- Bildung und Neue Medien** (教育とニューメディア)
- Dokumente und Recht** (戸籍、免許証等届出、司法)
- Familie und Partnerschaft** (家族、結婚)
- Frauen** (女性:子育て、平等)
- Freizeit und Straßenverkehr** (観光、レジャー、交通)
- Gesundheit und Notfälle** (健康と緊急事態)
- Jugendliche** (若者:職業、緊急、レク)
- Leben in Österreich** (滞在者、移民へのサービス)
- Menschen mit Behinderungen** (障害者へのサービス)
- Senior/innen** (シニア向けサービス)
- Soziales** (社会保障、助け合い)
- Steuern und Finanzen** (税と金融)

Suche

Suchbegriff Suchen

Login

in Vertretung anmelden

Informationen zur Bürgerkarte

Aktuelles

- Aktuell!** Reisen ins Ausland – Vorbereitungen
- Neu!** Verschärftes Handyverbot am Steuer – Alle Details
- Strafbare Postings bzw. Hasspostings
- Klimaschutzpreis 2016
- Europa-Portal "Your Europe"
- Handy-Signatur APP des Bundeskanzleramts
- Gesetzliche Neuerungen
- Was ist neu im Jahr 2016?

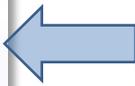
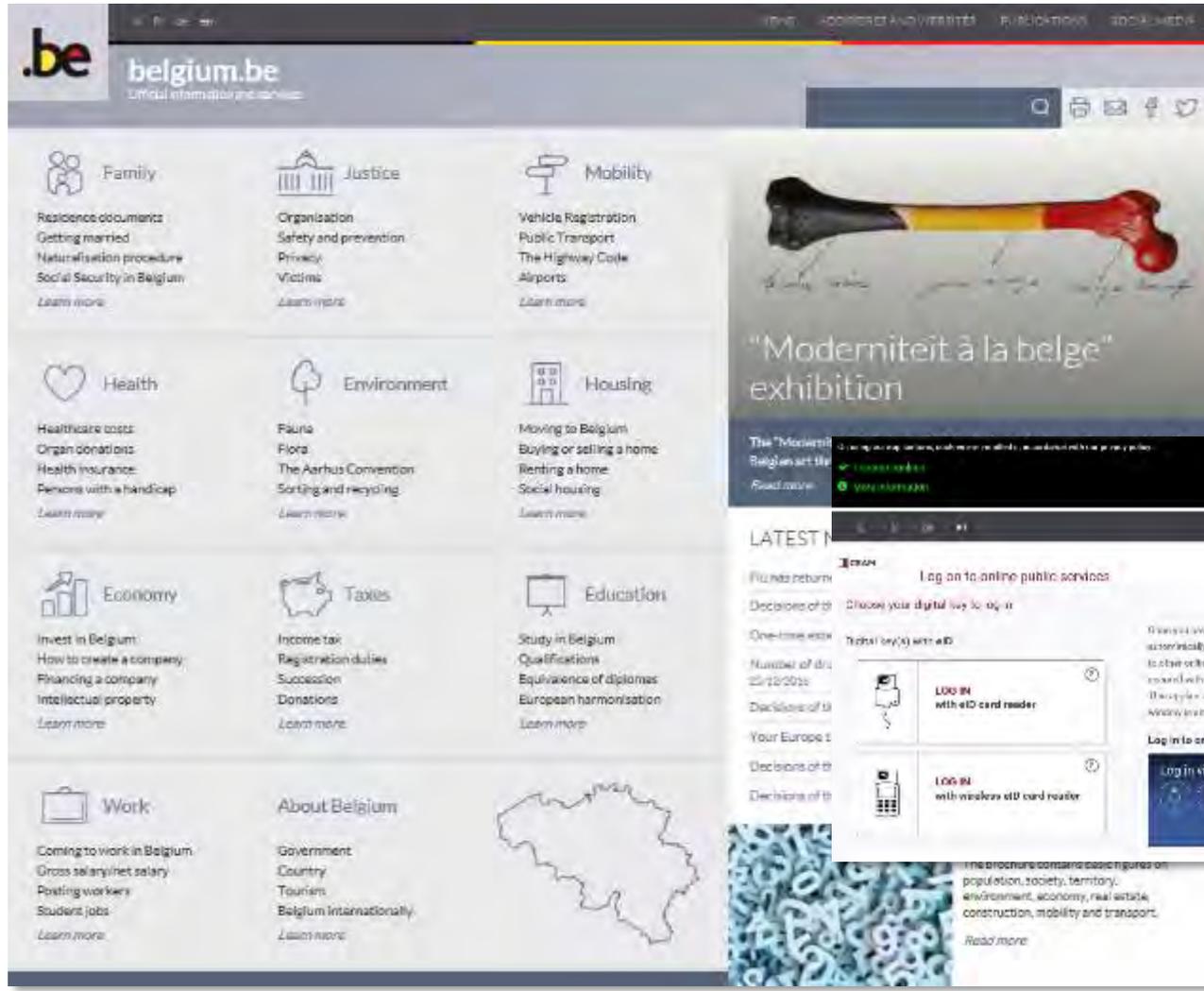
Impressum Werbung auf HELP.gv.at

BUNDESKANZLERAMT ÖSTERREICH



【ご参考】ベルギーの電子政府 ポータルサイト

- ベルギーでは、政府の国民ポータルサイトで、行政手続き、行政サービス機能を網羅的に提供
- 官民連携した社会保障基盤と連結しており、充実したヘルスケアサービスを低コストで実現



【ご参考】マイナンバー記載義務の社会保険届出書 (事業者提出分)

企業は下記の通り、数多くの書類にマイナンバーを付加した届出書を提出
 特定個人情報であるマイナンバーの取り扱いの対策のため、企業負荷が発生

関係法令	届出書
雇用保険 (平成28年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険被保険者資格取得届 ・雇用保険被保険者資格喪失届 ・高年齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高年齢雇用継続給付支給申請書 ・育児休業給付受給資格確認票・(初回)育児休業給付金支給申請書 ・介護休業給付金支給申請書 ・個人番号登録・変更届出書
労災保険 (平成28年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害補償給付支給請求書 障害特別支給金 障害特別年金 障害特別一時金支給申請書 業務災害用 ・遺族補償年金支給請求書 遺族特別支給金 遺族特別年金 支給申請書 業務災害用 ・遺族補償年金 遺族年金転給等請求書 遺族特別年金転給等申請書 ・傷病の状態等に関する届 ・遺族年金支給請求書 遺族特別支給金 遺族特別年金 支給申請書通勤災害用 ・年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名 年金の払渡金融機関等変更届
健康保険/ 厚生年金保険 (平成29年1月以降 予定) 現時点未定	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届 ・厚生年金保険70歳以上被用者該当届 ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届 ・厚生年金保険70歳以上被用者不該当届 ・厚生年金保険被保険者資格喪失届・ ・70歳以上被用者該当届 ・健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届

次ページに続く

【ご参考】マイナンバー記載義務の社会保険届出書（事業者提出分）

関係法令	届出書
健康保険・厚生年金保険 前ページの続き	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 ・厚生年金保険70歳以上被用者算定基礎届 ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届・ ・厚生年金保険70歳以上被用者月額変更届 ・厚生年金保険70歳以上被用者賞与支払届 ・健康保険被扶養者（異動）届 ・国民年金第3号被保険者関係届 ・健康保険・厚生年金保険育児休業等取得者申出書（新規・延長）/終了届 ・健康保険・厚生年金保険育児休業等終了時報酬月額変更届 ・厚生年金保険70歳以上被用者育児休業等終了時報酬月額相当額変更届 ・健康保険・厚生年金保険産前産後休業取得者申出書/変更（終了）届 ・健康保険・厚生年金保険産前産後休業終了時報酬月額変更届 ・厚生年金保険70歳以上被用者産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 ・健康保険・厚生年金保険産前産後休業終了時報酬月額変更届 ・厚生年金保険70歳以上被用者産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 ・厚生年金保険被保険者種別変更届 ・厚生年金保険特例加入被保険者資格取得申出書 ・厚生年金保険特例加入被保険者資格喪失申出書 ・厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書 ・厚生年金保険適用証明書交付申請書 ・年金手帳再交付申請書 障害給付支給請求書 障害特別支給金 障害特別年金 障害特別一時金 給申請書 通勤災害用